

## ．はじめに

本報告書は、当社及び主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」及び「知的財産（知的財産権、ブランド）」に関する情報を提供することを目的としています。

報告対象期間は2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）とし、一部、2005年度からの組織体制、新規施策などについても記載しています。

## ．日立の技術経営

日立グループは、「ITと知(knowledge)で装備された『情報システムサービス』と『社会インフラシステム』、及びそれらを支える『基幹のハードウェア、ソフトウェア、高機能材料』を提供し、この分野でトータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー」を目指した経営改革を進めてまいりました。

中期経営計画 "i.e. HITACHI プラン II"（2003年～2005年）では、この基本的な考え方をさらに推し進め、「ベスト・ソリューション・パートナー」に向けたさらなる変革を推進中です。具体的には、SE サービスに代表される「情報システムサービス」とエネルギーシステム等の「社会インフラシステム」をさらに強化・融合してゆく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の領域と、日立グループの高い技術・知識を集約した競争力のあるハードやソフトを中心にグローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野に経営資源を集中して注力事業を強化し、さらに両者のシナジーを発揮することで日立の総合力を活かした他社に差別化できる事業を展開しています。

当グループでは "i.e. HITACHI プラン II" の達成に向けて、さらには中長期的な高成長を目指し、グループ一体となった技術経営に取り組んでおります。具体的には(1)グループ協創型 R&D の推進、(2)研究開発の効率向上、(3)Inspire A 事業に向けた技術開発の3つを柱として技術開発を推進しています。

グループ協創型 R&D の目的は当グループ技術の相互活用による研究開発力強化と技術の垂直統合による製品開発力強化です。これを実現するため、2004年度からグループ先端・基盤研究制度を導入し、また、日立グループ CTO 会議（図 2.1 参照）を中心としてグループ全体に亘る技術開発戦略を策定・実行してまいりました。

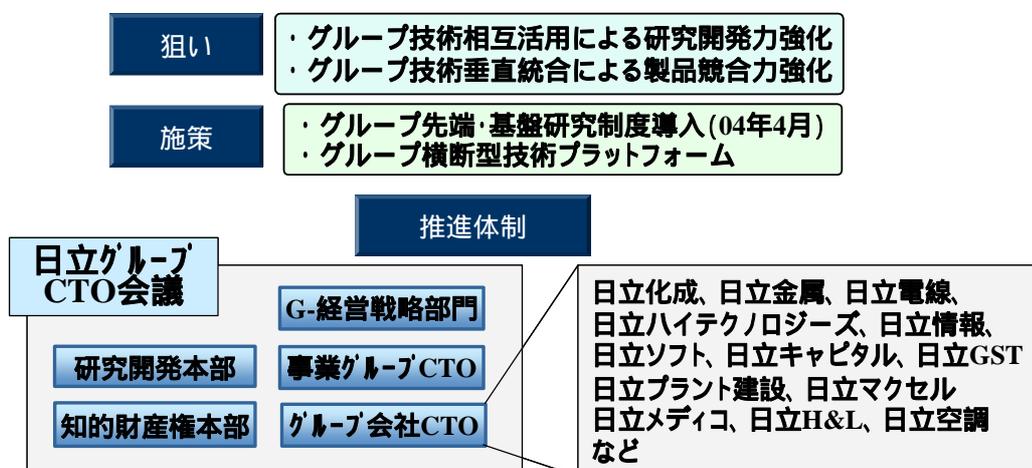


図 2.1 グループ協創型 R&D の狙いと推進体制



技術開発基盤の整備としては、知的財産活動( 章で詳述)の他、生産性向上運動として、特に製品開発力強化活動(HiSPEED/Next)を全社的に展開し、「モノづくり」基盤力の再整備と強化に取り組んでおります。

研究開発の成果である知的財産は、当社の収益を支える事業の推進力と位置付け、主要グループ会社と知的財産戦略のあるべき方向性を共有し、出願のグローバル化、知的財産権本部海外拠点、知財専門家の共通利用化など施策の共有化を推進しており、グループ全体としてのシナジー創出を追求しております。2004年度は、報奨制度を見直し、グループ各社と連携を図ることにより、各社の保有する特許を束ね、一体化したグループ特許ポートフォリオとしての活用をすることで、グループとしての知的財産戦略をさらに深化してまいりました。

さらに当グループでは、HITACHI ブランド自体が重要な経営資源、知的財産であることを認識し、2000年4月よりグループ連結として企業価値を高め、21世紀を代表する企業グループとして躍進するため、ブランドマネジメント強化に取り組んでおります。2002年4月には、経営・事業にブランドの視点を組み込み、さらにブランド価値に沿った社員の一貫した行動促進のため、当グループ全体のブランドマネジメント専門組織としてブランド戦略室を設置し、経営戦略、事業戦略との連携強化を図っております。

また「信頼性」「技術力」などの従来のブランド価値に加え、ブランドプラットフォームである「Inspire the Next」に沿って「新たな時代に息吹を与え続ける」という姿勢を展開することで、お客様に対する新たなHITACHIブランドの価値向上をめざし、具体的計画を策定・実行しています。具体的には、研究開発、営業活動、コミュニケーション活動等のあらゆる機会を通じて、一貫したメッセージとしてお客様にご理解頂けるよう、グループ会社における視覚表現統一基準の制定やWebでの当グループとして統一感のあるデザインとコンテンツのマネジメント等を強化しています。